

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社アースインフィニティ				
代表者名	氏名	濱田 幸一	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシスビル2F				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電力小売事業 事業主の低圧需要家、官公庁を中心に2016年の全面自由化から供給を実施しています。 2. 電子機器の製造、卸、販売 自社で特許を取得している電子ブレーカーの製造、卸売、販売を手掛けています。動力電気の契約電力の見直しによる経費削減を実施しています。				
電力供給量(総量)	118,331	千kWh	電力供給量(長野県)	212	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2018	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	株式会社アースインフィニティ 大阪市北区堂島浜二丁目2-28 月～金 9:30～17:30
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

◆計画期間内の基本方針として

(1) 自社発電設備を持たないことから、二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの調達割合を高めていきます。具体的には再生可能エネルギー、未利用エネルギー（廃棄物発電等）の電源構成割合が高い発電事業者からの調達を一定量確保致します。

(2) 事業活動に伴う取り組みとして、節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めています。

・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

第1営業部がグリーン電力証書の定期購入、二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの電源開発及び調達をおこなう。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000532	t-CO2/kWh
2017年度	調整後排出係数	0.000524	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000500	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	4.60	%
目標設定に関する説明	排出係数の低い発電事業者からの調達割合を高めます。クレジットの購入により目標値をクリアする取り組みを進めます。		
第一年度	実排出係数	0.000536	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000526	t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由	電力会社との相対取引が増加した為		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
2019年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

排出係数の低い発電事業者からの調達を引き続き進めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	5.9 %	原子力	2 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2.9 %
	LNG火力	8.1 %	水力	1.5 %	卸電力取引所 ^{※3}	59 %
2017年度	石油火力	0.6 %	2019	4.8 %	その他 (廃棄物発電5%含む)	15 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	3 %	原子力	2 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %
	LNG火力	15 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	55 %
2019年度	石油火力	0.5 %	FIT電気 ^{※2}	5 %	その他 (インバランス等)	15 %
第一年度	石炭火力	24 %	原子力	2.3 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %
	LNG火力	26 %	水力	3.2 %	卸電力取引所 ^{※3}	27 %
2018年度	石油火力	1.8 %	FIT電気 ^{※2}	5.9 %	その他 (廃棄物発電0.4%含む)	7 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	<p>・卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。</p> <p>・他社から調達した電力 (インバランス供給を含む) のうち、 ①電源構成が公表されている、もしくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報がなく、発電所の特定ができないものについては「その他」の取り扱いとしています。</p>					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	7,790	千kWh	14	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	1,299	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()	2,434	千kWh	4,057	千kWh
2017年度									
最終年度 における 見通し	10,127	千kWh	18	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()	3,407	千kWh	5,680	千kWh
2019年度									
第一年度	18,077	千kWh	28	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()	6,105	千kWh	11,972	千kWh
2018年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業者の公表された電源構成より按分しており、再生可能エネルギーについては水力以外はひとまとめで公表されているためその他に記載しています。 ・見通しについても上記理由により全てその他で作成しております。 								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギーの発電比率の高い発電事業者からの調達を進めます。
一定量のグリーン電力証書の購入を行います。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

排出係数の低い発電事業者からの調達を一定量確保します。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特になし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家個別の会員ページにて使用電力量を確認。 電気の使い方、使用量を意識してもらい省エネ、節電の啓発につなげています。
その他	低圧需要家向けに時間帯別料金プランを検討中。目的として需要家のピークシフト、単価の高い時間帯での節電を促します。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	実施なし
第一年度実績	実施なし
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	需要家個別の会員ページにて使用電力量を確認。 電気の使い方、使用量を意識してもらい省エネ、節電の啓発につなげています。
第一年度実績	需要家個別の会員ページにて使用電力量を確認。 電気の使い方、使用量を意識してもらい省エネ、節電の啓発につなげています。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a solid light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.